

《都市計画部 令和5年度予算見積方針》

部内マネジメント責任者

部長 松尾 俊彦

予算見積にあたっての基本的な考え方および重点事項

【施策全体の方向性、基本的な考え方】

都市計画部は、人口減少社会、超高齢社会の到来を見据えて、安心して暮らせる居住環境や充実した都市機能を確保し、市域全体が魅力と活力にあふれる均衡のあるまちづくりの実現を目指します。

- ◆交通ネットワークとの連携を念頭に置きながら、居住や都市機能の市街地への誘導、郊外地域における拠点形成および産業支援に取り組み、将来にわたって持続可能な「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりを推進します。
- ◆「にぎわいと交流が広がる健幸なまち」「これからもずっと住みたい、住んでみたい健幸なまち」を目指し、まちなかの魅力を高めて周辺にも波及効果が出るよう、市街地の活性化を図るとともに、地域ごとの課題解決に向けた取組を進め、持続可能なまちづくりを推進します。
- ◆良好な都市環境の確保と調和の取れた秩序あるまちを形成するため、開発事業への適正な指導を行います。
- ◆安全で良好な住環境や災害に強いまちづくりを形成するため、建築基準法等に基づき指導、啓発を行うとともに、旧耐震構造の住宅の耐震化や震災発生時の避難経路の確保ができるよう住まい安心支援事業に取組みます。
- ◆市民生活を取り巻く環境の変化に対応した良質な住宅ストックの形成や良好な居住環境の整備を実現するため、住宅政策を推進します。

【重点事項】

- ◆社会情勢の変化や中間検証結果を踏まえ、立地適正化計画の見直しを行い、持続可能な「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりを推進します。
- ◆滋賀県南部エリアの活性化につなげるよう、国や県等と連携しながら、草津PA連携拠点の整備に向けて取り組みます。
- ◆将来を見据えた持続可能な公共交通ネットワークの形成に向け、バス交通不便地における移動手段確保や駅周辺の交通渋滞対策に取り組みます。
- ◆草津駅西口自転車駐車場を建て替えることで、自転車駐車スペースを拡大し、自転車の利用環境の整備と自転車の利用促進に取り組みます。
- ◆旧耐震構造の住宅の耐震化率向上に向け、既存建築物耐震改修促進計画(第2期)および耐震化緊急促進アクションプログラムに基づく耐震啓発に取り組みます。
- ◆市民が安心して暮らせる住環境の確保ならびに空き家等対策の推進および分譲マンションの適正な維持管理の促進等による良質な住宅ストックの形成を目指すために、草津市住生活基本計画の策定を行います。

【健幸都市づくりの推進に向けた部内の考え方・主な事業】

都市計画部は、健幸都市づくりの推進に向けて、下記事業を実施します。

- ◆立地適正化計画、草津市版地域再生計画、地域公共交通網形成計画に基づき「コンパクト・プラス・ネットワーク」の観点から、出かけたくなるまちづくりを推進します。
- ◆中心市街地活性化基本計画(第2期)に基づき、まちづくり会社と連携しながら、空き店舗等を活用した新たな店舗誘致事業による出かけたくなるまちづくりの推進や、草津川跡地空間等の公共空間を活用した健幸イベント等の実施による交流機会の充実を図ります。
- ◆草津市住生活基本計画の策定を行い、市民生活を取り巻く環境の変化に対応した良質な住宅ストックの形成や良好な居住環境の整備の実現に向けた住宅政策を推進します。

【見 積】令和5年度 当初予算額(一般会計)

所 属	予算額(千円)		令和5年度予算の特徴
	歳出総額 (職員費を除く)	一般財源	
都市計画課	214,964	65,834	○草津市立地適正化計画について社会情勢の変化や中間検証の結果を踏まえ、見直しを行います。 ○東海道沿道無電柱化事業により、本陣前の街道景観の向上を図り、災害時の電柱倒壊の影響を減らすとともに、通行時の安全性の向上に取り組みます。 ○びわこ文化公園都市周辺エリアを「滋賀県の新たな玄関口」として機能させ、当該エリアを含む滋賀県南部エリアの活性化につなげるよう、国や県等と連携しながら「草津PAと連携した滋賀県南部エリア活性化基本計画」を策定します。 ○バス交通不便地の解消や公共交通の利用促進のため、まめバス路線の再編等により、持続可能な公共交通ネットワークの形成に取り組みます。 ○南草津駅周辺交通渋滞対策事業の短期対策として東口にシェルター増設工事を、中長期対策として西口の駅前広場改良に向けた実施設計を行い、駅利用者のバス待ち環境の改善と公共交通を利用しやすい環境の整備に取り組みます。 ○草津駅西口自転車駐車場を建て替えることで、自転車の利用環境の整備と自転車の利用促進に取り組みます。 ○都市計画法および開発指導要綱に沿った適正な開発指導に取り組みます。 ○災害に強いまちづくりを目指し、旧耐震構造の住宅の耐震化に取り組むとともに、災害発生時の避難経路の確保ができるよう、住まい安心支援事業に取り組みます。また、市民生活を取り巻く環境の変化に対応した良質な住宅ストックの形成や良好な居住環境の整備を実現するために、草津市住生活基本計画の策定を行います。
都市地域戦略課	72,255	71,247	
交通政策課	1,003,622	277,724	
開発調整課	7,696	3,446	
建築政策課	47,037	18,960	
公共建築課	21,650	21,650	
合 計	1,367,224	458,861	

【前年度】令和4年度 当初予算額(一般会計)

所 属	予算額(千円)		
	歳出総額 (職員費を除く)	一般財源	
都市計画課	252,002	55,727	
都市地域戦略課	69,795	68,787	
交通政策課	630,791	282,458	
開発調整課	8,346	3,875	
建築政策課	34,131	13,768	
公共建築課	18,283	18,283	
合 計	1,013,348	442,898	

【増減】（【見積】-【前年度】）

所 属	予算額（千円）		予算額の主な増減理由
	歳出総額 (職員費を除く)	一般財源	
都市計画課	▲ 37,038	10,107	都市計画課：草津市立地適正化計画の見直し業務実施に伴う増加 草津駅東口エスカレーター改修補助事業完了に伴う減少 東海道沿道無電柱化事業の進捗に伴う減少 都市地域戦略課：ハイラインイベントの見直しによる減少 草津PA連携拠点整備事業実施に伴う増加 次期積算システム（セットアップ・保守管理費用）の増加 地域再生自走化支援業務の減少 下物町地区計画道路整備事業（工事）の増加 交通政策課：南草津駅周辺交通対策事業による増加 草津駅周辺自転車駐車場整備計画事業による増加 まめバス運行事業による増加 まめタク運行事業による増加 建築政策課：住生活基本計画策定に伴う委託料の増加 空家実態調査の終了に伴う委託料の減少
都市地域戦略課	2,460	2,460	
交通政策課	372,831	▲ 4,734	
開発調整課	▲ 650	▲ 429	
建築政策課	12,906	5,192	
公共建築課	3,367	3,367	
合 計	353,876	15,963	

主要な事業（新規・拡大・重点事業等）（一般会計および特別会計）

事業名	事業費（千円）		事業概要
	事業費	一般財源	
草津市立地適正化計画見直し業務	12,102	6,102	平成30年10月に策定した草津市立地適正化計画について、策定以降の社会情勢の変化や最新データを反映させるとともに、令和4年度に実施している中間検証業務の結果を踏まえ、防災指針の記載や誘導区域の変更など必要に応じた改訂を行う。
東海道無電柱化業務	34,963	1,763	市道宮町洪川線の旧草津川マンボ交差点から草津まちづくり会社前までの約140m区間において、電線類の地中化を行い、無電柱化を行うことで、本陣前の街道景観の向上を図り、災害時の電柱倒壊の影響を減らすとともに、通行時の安全性を高める。
草津PA連携拠点整備事業	23,047	23,047	名神高速道路等の広域的な道路ネットワークや医療・福祉・学術・産業等が立地するびわこ文化公園都市周辺エリアを「滋賀県の新たな玄関口」として機能させ、当該エリアを含む滋賀県南部エリアの活性化につなげるよう、国や県等と連携しながら、事業や各施設の具体イメージ、整備効果等を整理する「草津PAと連携した滋賀県南部エリア活性化基本計画」を策定する。
まめタク運行事業	4,108	4,108	まめタクの運行により、交通不便地における移動手段を確保する。
南草津駅周辺交通対策事業	255,587	24,087	南草津駅東口のバス待ち環境改善対策として、バスシェルターを増設する。また、西口ロータリー内の一般車乗降スペースを確保するため、駅前広場改良工事実施設計等を行う。
草津駅周辺自転車駐車場整備計画事業	228,300	11,400	自転車駐車スペースの確保および施設の老朽化対策のため、草津駅西口自転車駐車場建替工事を行う。

枠配分額（当該経費に係る予算見積上限額）に対する見積状況

所 属	一般行政経費（千円）			扶助費（千円）			枠配分額を超過した場合、その理由
	A 枠配分額	B 見積額	A-B ▲は枠超過	A 枠配分額	B 見積額	A-B ▲は枠超過	
都市計画課	13,685	21,550	▲ 7,865	0	0	0	下記業務実施による増加 ・東海道沿道無電柱化事業（本陣周辺） ・立地適正化計画見直し業務 ・草津PA連携拠点整備事業 ・次期積算システム（セットアップ・保守管理費用）の増加 ・下物町地区計画道路整備事業 ・南草津駅周辺交通対策事業（東口シェルター工事） ・交通安全対策事業（交通量調査業務） ・南草津駅周辺交通対策事業（交通分析業務ほか） ・まめバス運行事業 ・まめタク運行事業
都市地域戦略課	15,753	65,766	▲ 50,013	0	0	0	
交通政策課	82,874	118,563	▲ 35,689	0	0	0	
開発調整課	0	0	0	0	0	0	
建築政策課	4,291	4,291	0	0	0	0	
公共建築課	1,123	1,123	0	0	0	0	
合 計	117,726	211,293	▲ 93,567	0	0	0	

マネジメントの視点による財源配分、事務事業の見直し等の考え方について